

恐慌論研究における 方法論上の問題について (I)

高 木 彰

はじめに

恐慌論研究の現状が如何なるものとして把握されるにしても、恐慌論研究に際して解決しておかねばならない問題は、その体系構成の方法論に関わることである。恐慌論を如何なる論理構造におけるものとして規定するかによって、その展開されるべき内容が全く相違することになるのである。これまで、恐慌の必然性の論定の解明を意味するものとしての恐慌論と産業循環の局面分析に関わるものとしての産業循環論が二元的に分離され、前者は「資本一般」としての『資本論』における課題であるとされ、後者は『資本論』とは別個の次元に属するものとしての「諸資本の競争」における課題であるとされてきたのである。それは、マルクスの当初の「経済学批判体系」プランの編別構成をいわば固定的に把握し、恐慌論研究に適用したものである。これに対して、最近では、一方では「資本一般」の方法的限界＝「理想的平均」における分析を強調することから、他方では恐慌の必然性論定は産業循環過程においてのみ果たされとすることから、『資本論』は産業循環論＝恐慌論に対してはその基礎規定を与えるにすぎないのであり、恐慌論研究の主要な問題は産業循環の局面分析であるとする所説が主張されるようになってきたのである。それは、結論としては、恐慌の必然性を資本制生産に固有な内在的矛盾との関連で「上向法」的に展開するという恐慌論の体系的構築

の意義を否定することになっているのである。然るに、そのような展開の方向は、マルクスの当初の「経済学批判体系」プランを固定化し、『資本論』の理論的性格を「資本一般」の体系として規定する限り論理的に必然でもあったのである。⁽¹⁾

かくて、『資本論』に依拠して恐慌・産業循環の基礎理論を展開することに重要性を認め、恐慌論の体系的構築を意図する場合には、マルクスの当初プランにまで立ち返っての経済学の方法論上の問題を再検討する必要があるのであり、『資本論』の理論的性格を検討することは不可欠な課題となっているのである。改めて、恐慌論研究の意義とはなにかが問われているものといえよう。

本稿では、最近の恐慌論の方法に関わるものとして高須賀義博氏の所説と逢坂充氏の所説を取り上げることとする。両者の所説は、産業循環論を積極的に展開したものではないが、産業循環論の展開の必要性を強力に主張されているのである。高須賀氏においては、産業循環論の展開をまって初めてマルクスの経済学原理論の「完成」を言うことができるとされ、逢坂氏においては、その著書のサブタイトルが「産業循環分析序論」とされているのである。それは、産業循環論の展開こそが最も重要な課題であるということでもある。両者は、恐慌論研究の方法として共に構造論と動態論の「複眼的視座」

(1) このような最近の恐慌論研究の動向が「恐慌の必然性論としての原理的規定そのものの軽視ないしは誤解」([7] 139頁)として把握されうるか否かは別としても、「恐慌論の課題という原点から反省すべき状況」([7] 150頁)であるということは確かである。もっとも、そこで構想されていることと、筆者が展開しようとしていることが同一の理論的内容を意味するということではない。最近の恐慌論研究の動向は、『資本論』を構造論として規定し、それとは別個に「諸資本の競争」の次元において恐慌の必然性の論定をも含む産業循環論の展開を論じるということにある。それ故、高須賀氏が「資本一般」と「諸資本の競争」の分離、資本制経済の長期構造論と産業循環論という「両者の峻別の重要性の認識は、わが国恐慌論研究の2大潮流である『資本論』における恐慌論体系構築派にも宇野派にも欠けている」([7] 271頁)とされているのは疑問であるといえよう。

を強調されるのであるが、とはいえ、高須賀氏は構造論と動態論の「分離」を、逢坂氏はそれらの「統一」を主張されているのである。両氏のいわば方法論的主張が如何なる程度において有効であるかは、その産業循環論の具体的な展開においてのみ判定されうるものである。とはいえ、その所説の問題点を明確にしておくことは、我々が恐慌・産業循環の理論の体系的構築を一步進める場合に不可欠な課題である。

本稿では、これらの検討に先だって、恐慌論研究の課題と分析視角について、筆者自身が如何なるものとして構想しているかについて要約しておくことにする。⁽²⁾

Ⅰ) 恐慌論研究の課題と分析視角

1) 恐慌論研究の課題

恐慌・産業循環の理論における課題とは、一般的恐慌をその頂点とする周期的産業循環としての運動形態が資本制生産の下では必然的であることを解明するということと、その産業循環の周期的反復の過程を通して資本制生産の構造と機構が如何なる動態的展開を行なうのかということ、従って、資本制生産の歴史的傾向性を解明するということとの二点を含むものである。

資本蓄積は、産業循環の周期的反復という運動形態をとるとはいえ、恐慌は、その動態の決定的契機としての意義を持つものである。資本制経済の下での恐慌は、「ブルジョア経済の全ての諸矛盾の現実的総括とその強力的調整」(Meh. 2・282)としての意味を持つものであり、全般的過剰生産の周期的発現において特徴付けられるものである。恐慌は、利潤追求を唯一の推進動

(2) 筆者自身が「恐慌・産業循環の理論」について論じたものには、次のものがある。テキストとしては、『恐慌・産業循環の基礎理論』西日本法規出版、1985年。論争的整理を試みたものとしては、『恐慌・産業循環の基礎理論研究』多賀出版、1986年。

機として展開される資本蓄積の運動に伴って必然的に産みだされる資本制生産に固有の諸矛盾の衝突によって惹起されるのであり、資本制生産の累積された諸矛盾が、一時的にはあるが、集中的、一挙的に解決される形態である。この資本制生産に固有な恐慌の必然性を資本蓄積の循環的変動の動態過程において解明することが、その第一の課題である。これに対して、その第二の課題は、資本蓄積の産業循環の動態過程を通して資本制生産はどのような資本蓄積の軌道を描き、如何なる構造的変化を被るかを明らかにすることである。それは、資本蓄積の長期的趨勢と「資本制的蓄積の歴史的傾向」(Kap. 1・801)を解明するということでもある。これら二つの課題を全く別個のものとしてではなく、有機的連関性において解明することが必要なのである。かくて、恐慌論研究において方法論上の問題として当初から問題にされねばならないのは、資本制生産の動態論的考察と構造論的考察という資本蓄積の二様の分析視角の区別と関連ということなのである。

ところで、『資本論』の「最終目的」とされたことは、「近代社会の経済的運動法則」を解明することであるが、それは、「資本制生産の自然的法則」と「資本主義の歴史的傾向法則」との二様の法則を解明することであり、「現象を支配する法則」と「現象の変化、発展の法則」を統一的に把握するということを意味しているのである。それは、「資本主義経済秩序」を反復性と規則性におけるものとして探究することと、資本主義経済の生成、発展、消滅という歴史的発展過程の必然性を解明することとの、これら二課題の解明を統一的に果たすということである。

「近代社会の経済的運動法則」における基本的な二課題についての統一的解明を通して、資本制生産が、一方では歴史的に必然性をもった生産の方法であるとはいえ、他方では「社会的生産の歴史的に過ぎざる発展段階」(Kap. 1・12)として規定され、「物質的生産条件の一定の局限された発展期に対応する一つの歴史的な生産様式でしかない」(Kap. 3・288)ことの所以が、論証されることになるのであるが、そのような資本制生産の歴史的必然性と

その経過的性格の解明を一つの体系性において果たそうとするものこそ、恐慌・産業循環の理論なのである。「近代社会の経済的運動法則」の解明が恐慌・産業循環の理論においてこそ果たされるということにおいて、恐慌・産業循環の理論を理論研究における個別的テーマや特殊的論題として扱うことは誤りである。

2) 恐慌論研究の分析視角

資本制生産の混乱と動揺を集約的に表現するものとしての恐慌が発生するに至る過程は、資本制生産のあらゆる矛盾が総合され、累積されて行く過程として理解されねばならない。それは、恐慌の必然性の理論的解明においては、資本制生産の諸規定の総括が問題にされねばならないということであり、資本制生産の諸矛盾の集合的爆発に至る過程を解明することが必要であるということである。そのような恐慌の理論的考察には、それ固有の分析視角が必要とされる。それは、久留間鯨造氏によって、「本質的に一なる諸契機の外的独立化」を追及することであるとされた。久留間氏は、諸矛盾の「爆発」、或は、「強力的調整」ということは、諸契機の外的独立化のある程度の強力的進行において、「必然的に抑圧され、潜勢的な状態におしこまれてきた固有の統一性は、その進行が一定の限度に達すると同時に、……一挙に猛然としてその偉力を発揮する」(〔1〕78頁)ということであるとされたのである。即ち、資本制生産の動態を「内的諸契機の外的な独立化」と「その統一性の強力的回復」という対立的二過程において考察するということである。より具体的に規定すれば、資本蓄積の動態的過程を「矛盾の累積過程」と「その強力的調整過程」の二過程として考察するということである。資本蓄積の動態過程を一方的上昇過程と一方的下降過程とにおける対立的な二過程として、従って、産業循環の動態として循環的に変動する過程を好況過程と不況過程とにおいて、それ故、一つの型制において把握するのである。その場合、恐慌とは上昇過程から下降過程へと資本蓄積の運動が暴力的に転換せしめら

れることとして把握されることになるのである。資本制生産の下で資本蓄積と拡大再生産が一定期間可能であるような機構が存在するものとすれば、資本制生産に内在的な「生産と消費の矛盾」という対立的発展傾向は、資本蓄積の動態における継起する二つの過程として展開するものとして把握されることになるのである。

ところで、恐慌の必然性を体系的（恐慌の抽象的可能性、恐慌の発展した可能性、恐慌の必然性）に論定しようとする場合には、恐慌を惹き起こすような「矛盾の累積機構」を解明することが必要である。資本制生産の下では諸矛盾の累積を可能にするものは、価値が価格形態を取るということであり、より具体的には市場価格の運動においてである。それ故、恐慌・産業循環の動態過程を解明する場合には市場価格の変動が決定的な役割を果たすものとして理解されねばならないのである。市場価格の周期的変動の機構の解明において、恐慌の発生機構の解明が行なわれるということである。恐慌の必然性の論定は、市場価格の周期的変動の過程としての産業循環過程においてこそ可能となるのである。これに対して、資本蓄積論、再生産表式論は、その市場価格の変動を一定の方向性におけるものとして規定していく物質的基盤の存在を論定するものである。

しかし、資本蓄積の動態過程を対立的二過程として考察を行なうという限りでは、恐慌論が産業循環論として再構成されねばならないということを主張したにすぎないのである。そこでは、更に恐慌・産業循環の理論のもう一つの課題である産業循環の運動過程を通して実現される資本蓄積の長期的傾向性を解明するという課題を果たすことが必要なのである。換言すれば、資本蓄積の循環的運動の分析と長期的趨勢の分析とを如何に関連付けるかということである。それは、需要供給の不均衡、市場価格の変動が分析対象とされ、現象論的考察に属する動態論的分析と、需要供給が均衡しており、市場価格の変動が無いものとされ、いわば本質論的考察に属する構造論的分析との関連を問うという古くから指摘されてきた課題でもある。その場合、両者の理論

的前提が全く相違するということが構造論と動態論との関連を問題にする場合には十分に考慮されねばならないといえよう。

資本蓄積の運動過程の考察とは、資本蓄積の短期的な動態過程を通して、構造的変化が如何に惹起されていくのかを問題にすることである。とはいえ、そのことは、短期的な動態過程の考察と長期的な趨勢と構造変化の考察を異次元的に分離することが必要であるということの意味するものではない。従来、構造論と動態論とは、抽象の論理次元の相違するものとして理解されてきたのである。しかし、両者の理論的前提は相違するものであるとはいえ、資本制生産の考察の同一の抽象的レベルにおいて、構造論と動態論とは夫々固有の分析課題をもつのである。それ故、資本蓄積の短期的、動態的な運動過程を考察するということと、それを通して長期的過程における構造的変動の惹起されていくことを考察するということとは、次元の相違としてではなく、分析視角の相違として理解されねばならないのである。資本蓄積の運動の考察がより基本的、抽象的な規定から具体的な規定へと「上向法」的に行なわれるとするならば、資本蓄積の運動についての構造論的分析と動態論的分析という二様の視角における分析も「上向法」的に行なう必要があることになるのである。資本蓄積と再生産に関わる法則は、『資本論』の各部の夫々の論理段階において解明されるのであるが、それらの法則を問題にすると同じ論理次元において、その法則の成立する機構が解明され、その現実的根拠が明らかにされねばならないのである。産業循環の一周期を通して資本制生産は、その存立の必然性と経過的性格を明らかにしていくのであるが、その意味では産業循環とは資本制生産にとっての基本的な運動形態として規定されうるものである。少なくとも産業循環の一周期を通してのみ、資本制生産の諸範疇、諸法則の成立することが根拠付けられることになるのである。その意味において、諸範疇規定に対応して、資本蓄積の循環的変動が論じられねばならないのであり、それによって諸範疇の現実的根拠、その運動形態が明らかにされることになるのである。

3) 恐慌論の体系構成

恐慌・産業循環の理論の構成は、資本蓄積と再生産の運動の理論に立脚することにおいて与えられるものである。資本蓄積と再生産の理論は、『資本論』における三様の再生産論の構成、第1部第7編、第2部第3編、第3部第3編の夫々に対応して、(1)資本の流過程の抽象の下でおこなわれる「直接的生産過程」の考察、従って、「蓄積過程の単純な基本形態」の解明、「蓄積過程の純粹な分析」(Kap. 1・593)、(2)再生産表式分析として総括される社会的総資本の再生産の考察、(3)利潤率の傾向的低下の法則の考察、という抽象の論理的次元を異にする三段階における考察として構成されているものである。そのことは、資本蓄積と再生産を抽象から具体へと「上向法」的に考察していくということとして理解されるものである。この三様の資本蓄積と再生産の理論とは、産業資本の一般的循環範式、 $G—W (P_m, A) \cdots P \cdots W'—G'$ を3循環の統一性と連続性におけるものとして表象し、それを資本制生産の基本的規定、実態的規定、現実的規定として論理上向的に考察したものである。それ故、その論理構造は、資本制生産の構造分析と資本蓄積の周期的変動とその変動を通して形成される資本蓄積の長期的運動の分析を含むところの動態分析が夫々の論理次元で対応的に展開されながら、「上向法」的に展開するものとして理解することができるのである。それは、「構造分析と動態分析との同次元の対応による上向展開」として名付けることのできるものである。そのような方法は、構造分析と動態分析を次元の相違するものとして論理的に分離したり、『資本論』の第1部と第2部とを生産と流通を一面的、分析的に考察するものとして規定し、次いで、第3部においてそれらを総合するという関係において『資本論』の論理構造を理解することではない。『資本論』第1部第3編から第3部第3編までは、産業資本の一般的運動を考察対象としているのであり、夫々の相違は、その分析視座を最も規定的なものから順次具体的なものへと移行していることにあるので

ある。⁽³⁾

以上のような恐慌論の体系の基本的構成に対して、体系全体のいわば端緒範疇としての意味を持つのが「恐慌の抽象的可能性」なのである。「恐慌の抽象的可能性」の問題は、「恐慌の一般的形態」を規定しているのみならず、恐慌の問題を論ずるためには価格変動についての考察が抽象的にではあれ必要であることを示しているのである。換言すれば、「恐慌の抽象的可能性」は価格変動の可能性として具体的に規定されることによって恐慌・産業循環の「基礎理論」の端緒範疇として位置付けられることになるのである。「恐慌の抽象的可能性」を如何に理解するかということが、恐慌論研究における課題の内容を規定することになるのであり、恐慌・産業循環の理論の基本的編成に対しての解明されるべき課題を明確にすることになるのである。「恐慌の抽象的可能性」の理解の如何によって、恐慌・産業循環の理論の全性格が規定されることになるのである。市場価格の循環的変動の機構的解明において、恐慌・産業循環の一般的規定が与えられ、産業循環過程の基本的な考察が行なわれることになるのであるが、そのような課題設定そのものは「恐慌の抽象的可能性」を価格変動として具体化したことによるものである。価格の一般的変動を与えるものとして「恐慌の抽象的可能性」が動態的に規定されることによって、恐慌・産業循環の考察の基本的課題が市場価格の周期的変動の機構的解明として設定されることになったのである。

ところで、三様の資本蓄積と再生産の理論において構造論的分析と資本蓄積の循環的変動の分析が対応的に行なわれるのであるが、ここでは資本蓄積の循環的変動が考察対象とされることによって、夫々における固有の課題が解明されることになっていることを簡単に見ておくことにする。

(3) かくて、『資本論』の各部において固有の恐慌についての諸規定を見出すことができるのであるが、それを体系性をもつものとして把握するのか、「『資本論』の恐慌論の内容は、首尾一貫した論理展開になっているとはいえない」([8] 291頁)として把握するのかは、まさしく『資本論』の理論的性格の規定に直結しているのである。

第1部第7編においては、資本蓄積と賃金という資本制生産の基礎的範疇が一面的に考察されているのである。それは、一般商品については価値と価格は一致するものとされ、実現上の問題は生じないとされているのに対して、賃金については労働力の価値としてではなく、労働の価格として規定され、労働力の需要供給関係によって変動するものとされているのである。そのような想定故に、資本蓄積の運動が独自の展開するのに対して賃金の循環的変動が従属的であることが示されることになるのであり、そのことから賃金上昇には越えることの出来ない限界が存在することが示されるのであり、それ故、労働力の商品化の機構的必然性が論定されることになるのである。それは、資本制生産を成立せしめる基礎的前提である労働力の商品化が機構的に維持されるということを論定しようとしたものである。資本蓄積の動態、産業循環的変動を惹起するものは、資本蓄積の大きさと速度であり、それ故、資本制生産を基本的に特徴付けるものとして資本蓄積率が独立変数であり、賃金が従属の変数であることが論定されるのである。更に、本質と現象との関係で言えば、資本蓄積の自己運動過程と賃金の循環的変動を問題にすることによって、現実的には資本蓄積の波状的運動が労働力の量の運動に起因するかのように見えるのであるが、しかし、本質としては、資本蓄積の膨張と収縮によって労働の需要と供給が規制されるということが明らかにされることになるのである。賃金の騰落運動が資本蓄積の運動に対して従属的である所以は、この場所以外においては解明されえないのである。

更に、資本蓄積の長期的な過程を通して生産力の急速な発展が惹起されていくのであるが、それは、相対的過剰人口を累進的に生産するものであることが解明される。相対的過剰人口の累進的生産が必然であることによって資本蓄積において必要とされる追加的労働力の供給の問題は、長期的には資本制生産の自らの機構において解決していくものであるということが明確にされることになるのである。

第2部第3編の再生産表式分析においては、資本蓄積論で解明されたこと

は資本蓄積率が独立変数であるということであるが、それは、資本蓄積率一般ということではなく、生産財生産部門という第1部門における蓄積率のことであることがまず明らかにされる必要があるのである。拡大再生産過程を主導するものは、第1部門蓄積率であるということであり、それ故、その第1部門蓄積率の増大と減少が社会的再生産過程の拡大と縮小を惹起することになるとされるのである。それは、好況過程は第1部門蓄積率の累積的増大の運動によって主導されるということでもある。再生産表式分析が恐慌の問題解明にとって意味をもつのは、所与の生産力水準の下では、拡大再生産がそもそも可能であるためには両生産部門の構成比率が一定の範囲内に存在しなければならないということ（部門構成の弾力性）と関連している。拡大再生産がそれ自体可能であるためには、部門構成には上限と下限が存在するのであるが、それは、拡大再生産の上限は消費財の大きさによって、その下限は生産財の大きさによって規定されることを意味しているのである。それ故、好況過程の基本的特徴である第1部門の「自立的」発展、従って、生産財の加速的増大という状況が一定期間維持されるならば、部門構成比率は上限に衝突せざるをえないのであり、それは、それ以上のそのような資本蓄積が不可能であるということの意味しているのである。これに対して、恐慌によって第1部門の「自立的」発展という資本蓄積の運動様式が逆転させられ、逆に第1部門の縮小が強制されるという不況過程の場合にその不況過程の底を規定するものが可能条件の下限なのである。しかし、再生産表式分析が資本蓄積の運動について明らかにしていることは、そのような資本蓄積の循環的変動の実体的根拠のみならず、資本蓄積の長期的な過程における生産力の発展と態様をも明らかにしているのである。それは、レーニンによって第1部門の不均衡発展として定式化されたもののことである。資本制生産の下においても長期的には生産力の急速な発展が可能であり、それは第1部門が不均等に拡大していくこととして示されるということである。

第3部第3編においては、利潤率の傾向的低下の法則を論定することが課

題であるが、それは、法則そのものの論定とその法則を成立せしめる現実的根拠を説明するということを通して行なわれるのである。この法則を成立せしめる現実的根拠の説明とは、資本蓄積の循環的変動を機構的に説明するということなのである。そこで重要なことは利潤率の運動について一般的利潤率の変動と市場利潤率の動態を区別して考察し、その区別の上において両者の理論的関連を問うということである。特に、問題は市場利潤率の動態を説明することにあるのである。それは、市場価格の変動をパラメーターとして導入することを要請するのである。

この箇所では、これまで独立変数として想定されてきた資本蓄積率、新投資需要の増大率は、市場利潤率の水準によって規制されるのであり、その市場利潤率の大きさは又市場価格の変動によって規制されるものとされるのである。その意味では、資本蓄積率の運動がより具体的に問題にされることになるのである。然るに、市場価格の変動を惹起する需要供給関係を規定するものは前年度における新投資（蓄積）需要の動態に他ならないのである。蓄積需要、特に、生産財に対する蓄積需要が持続的に増大して行くことによって、市場価格の上昇傾向が惹起されることになるのであり、その市場価格の上昇それ自体が更には市場利潤率の運動を規定するという関係にあるのである。現象的には、市場利潤率と市場価格の間に円環運動が存在するかのように見えるのであるが、本質的には規定関係が存在するのである。

市場利潤率と市場価格の循環的変動を通して、個別的諸資本は、市場利潤率が平均利潤率以下に低下し、更には市場利潤の絶対的減少が惹起され、費用価格以下に市場価格の水準が低落するというような状況によって生産力の上昇、従って、新鋭の機械設備の導入を強制されることになるのである。すなわち、新鋭の機械設備が競って導入されるのは好況期にもみられるとしても支配的傾向としては恐慌から不況局面にかけてであるということである。しかし、そこで導入される新鋭の機械設備が直ちに社会的総資本における生産力の上昇をもたらすわけではないのである。個別資本においては、特別剰

余価値の追求を起動力として、新鋭機械設備の導入が行なわれるのであるが、これに対して社会的総資本における生産力の上昇は、恐慌によって旧式の機械設備が破棄され、古い生産力体系から新しい生産力体系への強制的移行が行なわれることによって、従って、過剰資本の価値破壊という暴力的調整の形態に媒介されることによって個別資本における新鋭機械設備が新たに社会的総資本の生産力の基盤を形成することにおいて生じるのである。

Ⅱ) 「資本一般」と「諸資本の競争」の「複眼的視座」と産業循環論

——高須賀義博氏の所説に関連して——

1) マルクスの経済学における「未完成」について

高須賀氏は、マルクスにおける「競争・恐慌観」を形成史的に検討され、「現存しているマルクスの恐慌に関するディスクリューを再構成してマルクスの恐慌論体系を再構築することによってどれだけの意味があるか」(〔2〕257頁)とされている。「マルクスの理論を恐慌論として再構築することが論理的に可能であるということ」(〔2〕260頁)、或は、『資本論』の論理展開を恐慌論の視点から再構築できる」(〔2〕268頁)ということ、このような「基本視角がそもそも問題」(〔2〕268頁)なのであり、「現在では、マルクスが果たせなかった夢を完成させるという意味での恐慌理論の展開はほとんど現実的有効性をもたない」(〔2〕251頁)ということなのである。それは、恐慌論の体系的構築を意図することそれ自体が無意味であり、むしろ否定されるべきであるということでもある。それ故、『資本論』に依拠して恐慌の理論的展開を試みようとする場合には、そのような主張の立脚点とその方法論上の問題点を明確にしておくことが不可欠なのである。

高須賀氏は、マルクスの経済学は「未完成」であるとされるのであるが、それは、現行の『資本論』体系が構造論的分析にすぎないのに対して、その

構造論的分析に「認識論的根拠」を与える動態論的分析＝産業循環論の展開がマルクスには欠落しているからであるとされるのである。以下、この点について見ておこう。

高須賀氏は、経済学原理論は、「資本一般」と「諸資本の競争」の「夫々自己完結する二つのサブ・システムにおいて構成されるもの」(〔2〕273頁)とされねばならないとされる。「資本一般」とは「諸資本の競争が平均化機構を形成することを根拠にして認識される資本主義の長期的構造を概念的に叙述する方法的視座」のことであり、「諸資本の競争」とは「その平均化機構を直接的に分析する方法的視座」(〔2〕57頁)のことであり、それ故、「資本一般」と「諸資本の競争」とは「同一対象を分析する複眼的視座」であるとされる。この資本制生産の考察を「資本一般」と「諸資本の競争」とに分けて行なうという「複眼的視座」は、「資本主義の内的構造とその成立メカニズムを分けて説く」(〔2〕125頁)ということであり、「本質的關係と現象的關係を分離し、前者から後者を説く」(〔2〕127頁)ということである。それ故、「競争」論＝産業循環論が完成しないかぎり、「資本一般」或は「理想的平均」分析は、「自己の立脚点の認識論的根拠を欠く」(〔2〕273頁)ことになるのである。それ故、『資本論』体系は「資本一般」の方法的枠組のもとでの展開であるが故に、『資本論』全3部の方法的枠組から産業循環の中で恐慌の必然性を解明する論理は依然として排除されている」(〔2〕252頁)ものと結論されることになるのである。

かくて、高須賀氏は、『資本論』全3部の形で残されているマルクスの資本主義の内的構造の理論はそれを成立せしめるところの現実的機構(産業循環)を全面的かつ体系的に明らかにする作業を残したために、認識論的根拠を欠いている」ことになるのであり、そこにマルクスの経済学が「未完成」(〔2〕276頁)であるとされる所以が存するとされるのである。

高須賀氏は、『資本論』から産業循環論が排除されている理由として、次の三点を挙示されている。

- ①「産業循環は現実的資本の運動によって生ずるのであって、そのメカニズムを叙述するには市場価格次元の諸カテゴリーを用いなければならない。ところがマルクスは『資本論』全3部で一貫して価値どおりの販売の仮定を保持する。それは平均世界の構造を叙述するのに必要な仮定である。産業循環を叙述するカテゴリーは『資本論』の中で言及されているが、理論的に確立されてはいない」(〔2〕253頁)。
- ②「産業循環のメカニズムそのものを対象にすることと産業循環を通して成立する結果を問題にすることは厳密に区別されなければならない。産業循環のメカニズムは解明されなくても、それが平均化機構であるという認識を現実の産業循環の観察から得ておれば、その結果を概念化することはできる」(〔2〕253～4頁)。
- ③「マルクスの経済学原理には恐慌や産業循環が抽象的な形で含まれている」(〔2〕254頁)とはいえ、それは、「自己の経済学原理の性格を明確にするためのものであり、資本主義にとって恐慌はなんであるかをたえず問うことの宣言でもある」(〔2〕255頁)。

ここで、現実的資本の運動によって生ずる産業循環の理論とは「本来の産業循環論」ともされるものであり、「出発点が同時に終点でもある円環的枠組」によって構築されるもののことであり、「恐慌の原因は産業循環の好況過程の特殊な蓄積によって成熟し、恐慌による解決を必然化するのであるが、好況的蓄積は不況期の調整・整理を前提として成立し、不況は恐慌の結果である」(〔2〕258頁)とされるもののことである。それは、換言すれば現実的産業循環過程の考察を「円環的枠組」においておこなうということである。そのような考察対象が資本主義的生産様式の「核心」の分析、或は、資本制生産の一般的分析において排除されているということは当然のことである。しかし、産業循環論には、そのような現実的資本の運動によって惹起される循環過程の考察のみならず、資本制生産それ自体が自己矛盾を一つの運動形態において展開することの必然性の説明も含まれるものである。それは、「本

来の産業循環論」に対して産業循環の「原基形態」論とでも呼ばれるものである。⁽⁴⁾

高須賀氏は、「恐慌論体系の再構築の最大の難点は、恐慌の必然性を産業循環から切り離して論証しようとしているために、恐慌の原因の周期的成熟を説けない点にある」(〔2〕258頁)とされている。しかし、「本来の産業循環論」においては、局面交替の必然性が解明されるのであり、それが主要な課題でもあるが、それと同時にその「本来の産業循環論」において『資本論』においては未だ理論的に確立されていないとされる市場価格カテゴリーを用いて、「資本一般」の方法的限定の下でその存在を確認されただけの資本制生産の矛盾を基礎にして、「恐慌の必然性」や「恐慌の原因の周期的成熟」の根拠も明らかにすることができるか疑問を残すものである。

確かに、マルクスには固有の産業循環論が存在しない。しかし、それは、マルクスの『資本論』において展開しようとした方法に則していわば補完的に展開することが必要な残された課題なのである。『資本論』の経済学原理論としての「未完成」を強調することがそれほど重要なのではなく、恐慌・産業循環の基礎理論を積極的に展開することこそが要請されているのである。いずれにしても、『資本論』の経済学原理論としての「未完成」ということは、強調されるほどのことではないといえよう。

かくて、高須賀氏は、『資本論』体系の「未完成」を論証するために現行『資本論』全3部が方法論的には「資本一般」の体系であるということ、従って、『資本論』から産業循環論が排除されているということ、構造論と動態論とは「円環的關係」にあることを積極的に問題にされるのである。

(4) それは、高須賀氏が「産業循環の基本的な仕組」(〔4〕355頁)とされ、或は、「産業循環過程を単に拡大再生産から縮小再生産への繰り返される過程であると抽象的に措定」(〔3〕64頁)するとされていることに類似しているものといえよう。

2) 『経済学批判要綱』と『資本論』の「連続性」と「不連続性」

高須賀氏は、「資本一般」と「諸資本の競争」を分けて説くという「複眼的視座」は、1857～8年に執筆された『『経済学批判要綱』において既に確立』（〔2〕57頁）されていたのであるが、しかし、「1861～63年草稿」の執筆過程を通して、『経済学批判要綱』当時の「資本一般」編の構想と「諸資本の競争」編の構想とは「解体」されたとされる。

『『資本一般』構想の解体は方法論の転化ではなく、『資本一般』の方法的枠組でもって叙述する内容の変化であり、それは『経済学批判要綱』時に『競争』編で論ずべきだと留保したものが方法的『資本一般』に包摂されることを意味する。『経済学批判要綱』における『資本一般』構想の解体は『競争』編の解体に対応する』（〔2〕183頁）。

『経済学批判要綱』当時の「資本一般」編は、社会的総資本を「一資本」によって代表させて「資本と労働の内的関係」を説くという構想であったが、それが「価値どおりの販売」仮定の下での資本制生産の「理想的平均」における叙述として修正、拡充されたということなのである。又、「諸資本の競争」編は、当初「諸資本の相互作用」の全てがそのテーマであるとされていたのであるが、それが「法則の執行者としての競争」＝「理論的虚構としての競争」（〔2〕110頁）と「平均化機構としての競争」＝「資本の現実的競争」とに、従って、「理論的カテゴリーを媒介する競争」と「生産価格を成立せしめる諸資本の現実的競争」（〔2〕117頁）とに区別され、前者の競争論は「純化」された「資本一般」体系に組み入れられ、後者の競争論は産業循環論の構想として発展されるに至ったということなのである。この「資本の一般的規定」における理論的前提が「資本一般」の仮定から「価値どおりの販売」の仮定へと変更されたことにおいて、『経済学批判要綱』と『資本論』との間に「不連続性」が存するということである。

次いで、この『経済学批判要綱』において既に確立されている「複眼的視

座」は『資本論』においても維持されているのであり、それ故、『経済学批判要綱』と『資本論』との間には次のように方法論上の変更は存しないとして、『経済学批判要綱』と『資本論』との間における方法論上の「連続性」が存するとされるのである。

「『資本論』においては、資本主義の本質的關係を『社会的必要労働時間』を内実とする実体的連関＝構造、その現象的關係を産業循環の全プロセスと把握し、本質と現象あるいは実体と形態の關係を二つのシステム間に設定した。これはマルクスが一貫してもっていた方法論の深化ではあっても、決してその変更や後退ではない。この方法論の変更を主張しうるためには、『資本論』においては構造論と産業循環論を分離して説く構想は捨てられ、両者を一緒に説く構想に変わったということがマルクスに則して論証されねばならないが、そのようなマルクス解釈は無理である。……『経済学批判要綱』の『競争』論から『資本論』の『競争の特殊研究』への変化は、資本主義の構造論の充実にともなう競争論の純化であって、方法論の変化ではない」のであり、「『資本論』においては、資本主義の構造分析（「資本主義的生産様式の内的編成を理念的平均において叙述する」）と『競争の特殊研究』との区別はより明確にされている」のであり、「資本主義の現実を本質と現象或は実体と形態の統一として把握することはマルクスに固有の方法的視座であり、決して変更されたことはない」（〔2〕127頁）。

確かに、『経済学批判要綱』執筆当時のマルクスの構想には「資本一般」と「諸資本の競争」とを分けて展開するという視座が存在しているのであり、そして、その両者がその後の研究において構造論と動態論として内容が充実され、発展させられたとすることができるのであるが、問題は「資本一般」と「諸資本の競争」の論理的関連の規定、或は、構造論と動態論との關係の把握が『経済学批判要綱』と『資本論』との間で相違が存在しないといえるかということである。高須賀氏は、「『資本一般』構想の解体は競争その他を完全に排除した硬直的な『資本一般』からより柔軟な方法的『資本一般』へ

の移行であった」（〔2〕206頁）とされるのである。その「移行」とは、全資本＝「一つの資本」という想定から全資本＝「多数の資本」という想定、従って、「理想的平均」における資本主義を考察対象とすることへの移行を意味するものである。しかし、「多数の資本」の存在が想定されるということとは、「価値どおりの販売」仮定のみが維持されるということにはならないのである。それは、一つの仮定なのである。

「資本一般」と「諸資本の競争」、或は、構造論と動態論を分けて展開するということは両者の理論的前提が相違することからすれば、当然のことである。それ故、それら両者を分けて展開するということに『経済学批判要綱』と『資本論』との間に方法論上の変化が存しないといってもそれほど意味のあることではないといえよう。『資本論』において構造論と動態論を「一緒に説く構想」が存するというのではないが、それらを「分離して説く構想」が全く別の様相を呈していることに注意されねばならないのである。

ここで、結論的に『経済学批判要綱』と『資本論』における「連続性」と「不連続性」について記しておけば、『経済学批判要綱』においては資本制生産の一般的規定を論理次元を異にする三様の資本（「生成しつつある資本」、「生成した資本」、「果実をもたらすものとしての資本」）において考察するということが、『資本論』においては「資本の生産過程」、「資本の流通過程」、「総過程」における考察とされるに至ったことにおいて「連続性」が存するとされうるのである。しかし、これは極めて形式的である。これに対して、『資本論』では「資本一般」編の展開に続いて「競争」編を展開するという構想ではなく、各論理次元において「資本一般」と「諸資本の競争」を対応的に展開するという構想へと、従って、資本の本質的規定とその動態論的考察を対応させるということを行なうという構想へと変化しているのであり、そこに「不連続性」が存するといえることができるのである。

3) 『経済学批判要綱』における恐慌論について

高須賀氏は、「『資本一般』においては恐慌はテーマとして排除されているのではなく、『資本一般』の方法的限定のなかで抽象的な形で含まれている」(〔2〕172頁)とされ、「『経済学批判要綱』の過剰生産論の特色は、過剰生産を『生産と価値増殖の矛盾』の一発現形態として、価値のレベルで論じたところにある」(〔2〕171頁)とされている。即ち、高須賀氏は、「『資本一般』の構想の下では恐慌や過剰生産の具体的考察は厳しく排除されているが、それらを惹き起こす矛盾の存在は『資本一般』のなかで確認されなければならない。その矛盾それ自体は必然的に恐慌や過剰生産をもたらすものではないし、また矛盾自体も抽象的にしか規定できない。しかしそこから上向的に展開しないかぎり、恐慌は解明できないというのがマルクスの考え方である」(〔2〕170～1頁)ということである。それ故、「資本一般」においても「過剰生産の基礎」を論ずることは必要であるとされるのである。

高須賀氏は、「『経済学批判要綱』当時のマルクスの過剰生産＝恐慌論は「生産と価値増殖の矛盾」という概念を中軸にして展開されている」のであるが、「『経済学批判要綱』のマルクスはこの問題を論ずる位置を資本の流通過程論の冒頭においた。このことは当然価値あるいは剰余価値を論じるのは流通過程においてであるということの意味し、流通過程の諸条件によって規定される実現された価値が生産過程に feed back されて本来価値増殖が定義されるということになる」(〔2〕167頁)とされる。⁽⁵⁾

(5) 『経済学批判要綱』の「資本に関する章」の中に「資本の流通過程」という箇所があるのではなく、それは、『経済学批判要綱』の理論構造を理解しえない編集者によって名付けられたものである。当該箇所の価値実現とは「生成しつつある資本」の第三の過程のことである。それは、 $G-W (P_m, A), P, W' - G'$ という三契機において資本概念が生成することを論じたものである。高須賀氏のように理解した場合には、『要綱』において特徴的な価値実現 ($W' - G'$) の第三の過程に続いて「本源的蓄積」が論じられていることが全く理解されえないものといえよう。そこでの、「本源的蓄積論」

ここでは、商品の実現に関連して論じられている恐慌の可能性の問題のみが『経済学批判要綱』における恐慌論とされているのである。そのような理解は支配的なものであり、高須賀氏に固有のものではない。しかし、それは『経済学批判要綱』の理論構造の把握においても問題を残すものである。

『経済学批判要綱』における恐慌論を問題にする場合、『経済学批判要綱』の論理構造を如何なるものとして把握するのかが極めて重要なのである。『経済学批判要綱』の「資本に関する章」は、①「生成しつつある資本」、②「生成した資本」、③「果実をもたらすものとしての資本」という論理次元を異にする三様の特有な資本概念によって構成されているのである。マルクスは、これら三様の資本によって、社会的総資本＝「単一の資本」として想定される「資本一般」の方法的限定が堅持されているもて、「資本の一般的規定」を解明し、資本の厳密な概念的把握を試みようとしたのである。しかし、『経済学批判要綱』においてマルクスが実際に展開していることは、そのような「資本の一般的規定」の解明に留まらず、資本概念を構成する諸契機が「諸資本の競争」の下では対立的二過程としての運動形態を取ることをも問題にしているのである。「資本一般」において、恐慌や過剰生産を惹き起こす矛盾の存在が確認されているのであるが、それに続いてその矛盾が資本の運動の対立的二過程として現実化することが問題にされているのである。しかも、三様の資本の夫々においてそのような問題についての言及が行なわれているのである。それらは、勿論、現実的産業循環過程を論じたものではなく、いわば産業循環の「原基形態」ともいわれるべき性格のものである。三様の資本概念において本質論的考察と動態論的考察が行なわれているということ、夫々の論理次元において資本の本質的規定が解明されて

は『資本論』のそれとは相違して、貨幣財産の蓄積として論じられているのである。それは、「貨幣の資本としての生成」、「生成しつつある資本」が、従って、 $G-W \cdots P \cdots W'-G'$ が問題にされていることによって、貨幣Gの形成が論じられるということによるものである。

いるのであるが、それと同時にその本質的規定の運動形態とその動態的過程を通して本質的規定が成立するということが対応的に論じられているのである。以下では、この点を簡単に確認しておこう。

「生成しつつある資本」における課題とは、単なる貨幣が、④資本と労働の交換、⑤生産と価値増殖、⑥商品の実現＝価値姿態の回復、という三つの過程を通して、資本としての貨幣に生成することを解明することである。そこでの恐慌の問題は、①資本概念を構成する諸契機の無関心的・自律的定在とその内的統一性の回復の問題として、②商品の実現に際しての流通による制限の措定とそれを乗り越える資本の本性との問題として、③価値の増殖と実現を可能にする「諸資本相互の正しい関係割合」を資本が乗り越えることの問題として言及されているのである。そこでは、資本は、それを形成する諸契機の相互の無関心性と統一性の回復という動態過程において自己を形成することが問題にされているのである。マルクスは、資本概念を構成する諸契機を明確にし、その統一性において資本が生成することを明らかにしたのみならず、その形成過程が同時に恐慌を含む一つの運動形態において実現されていくということをも示そうとしたのである。

「生成した資本」とは流通と生産との「過程通過的統一」(Gr. 514)として把握された資本のことである。そこでは、流動資本と固定資本との形態規定性の下に、一般性と特殊性とにおいて資本の再生産過程の把握が試みられているのである。流動資本と固定資本の一般的規定においては、「資本は、本質的には流動資本」(Gr. 532)として規定され、生産と流通の夫々の過程に束縛された資本が、固定資本として規定されるのである。同一の資本が総過程において流動し続けるものであると同時に、固定されたものであることによって、資本としての存在を維持し、価値増殖を遂行するということである。そのことは、資本は、その概念規定の内に「過程の連続性」と「連続性の中断」、或は、価値増殖過程と価値減少過程を内包しているのであり、「諸資本の競争」においてこれら二契機は、「価値増殖の最大の時期」と「価値減

少の最大の時期」として現実化していくとされる。流動資本と固定資本の特殊の規定においては、固定資本は、「生産された生産力」として規定されるのである。その場合には、「生産力水準に照応する流動資本の固定資本への転化」ということが、「二重の形態での資本の再生産」の条件として措定されているのである。「流動資本の固定資本への転化」が「正しい割合」において行われることが社会的再生産の条件であるとされ、それ故、その転化の不均衡、比例関係の攪乱によって、過剰生産と過少生産という資本の現実的運動の二契機の顕現が必然的になるとされているのである。

「果実をもたらすものとしての資本」とは、「価値を生む価値」として「完成した資本」のことである。しかし、この箇所は、他の二箇所比して完成度が低く、利潤率低下の法則が、恐慌の周期的経過を内包しながら、長期的、傾向的には「一方に賃労働、他方に資本という、人間の活動が取る最後の隷属の姿」からの「脱皮」が必然的であるということが断片的に指摘されているにすぎないのである。

4) 『資本論』における循環運動の叙述の理論的性格について

『資本論』において循環的変動の問題が取り上げられているのは、主要なものとしては第1部第7編における賃金の循環的変動、第3部第3編における利潤率の循環的変動（「資本の絶対的過剰生産」の問題を中心とする第15章）、第3部第5編における利子率の循環的変動である。ここで、考慮しなければならないのは、第2部第3編において循環的変動の問題が論じられていないことである。それは、『資本論』が「資本一般」の方法的限定の下に展開されているためではなく、マルクス自身の手によっては清書の行なわれなかった未完の草稿に基づいてエンゲルスによって編集されたものであることによるのである。それ故、再生産表式論について『資本論』における叙述の理論的規定の検討に留まるのではなく、マルクスの方法に則してより一層の展開が必要とされるのである。換言すれば、再生産表式論において如何な

る課題を設定するかということに、或は、循環的変動の問題を論じるか否かということに『資本論』の理論的性格が如何に把握されているかを見ることができるのである。

かくて、問題はそれらの循環的変動に関する記述が如何なる意味をもつものとして、或は、如何なる課題の解明に関わるものとして展開されているのかということである。それは、高須賀氏の指摘されているように「個々ばらばらに、しかも『理想的平均』分析に散在せしめ」られているとしては把握されえないものであり、ましてや「マルクスの限界」(〔2〕273頁)を示すものであるということでもないのである。方法論上の問題として、先験的に『資本論』を「資本一般」の体系として把握することによって、循環的変動の問題を「資本一般」の範囲を逸脱するものとして規定してしまえば、それが含意する理論的意義を全く見失うことになるのである。しかし、そこではマルクスが実際に展開していることを現実的に検討するということが必要である。その意味においても恐慌論研究において『資本論』の理論的性格規定という方法論上の問題にまで立ち返っての検討が要請されたのである。

高須賀氏は、『資本論』において見ることでできる循環運動についての叙述は、次のように「例示」としてのみ意味をもつとされる。

「現行『資本論』でこの方法的制約(「価値どおりの販売」仮定……引用者)から逸脱して労賃と利子率については循環的変動を論じていることは確かであるが、それはマルクスの方法論の変更ではなくて、市場価格カテゴリーを取り上げるとすれば、それは循環的変動論にならざるをえないということの例示と解すべきであろう」(〔2〕271頁)。

しかし、問題は、『資本論』という資本制生産の一般的分析において市場価格カテゴリー(価格、賃金、利子率、為替相場等)での循環的変動論の展開がなぜ必要とされているのかということである。それら循環的変動の問題は、単なる「例示」以上の理論的意義を持つものとして、夫々固有の課題の解明を意図して展開されているのである。例えば、第3部第3編において、

利潤率の低下法則を論定するに際して生産価格＝市場価格という「価値どおりの販売」仮定が必要であることは確かである。しかし、それと同時にその「価値どおりの販売」仮定の下で析出された「法則」そのものに現実的根拠を与えるものとして、需要供給関係に対応して運動する市場価格と市場利潤率の循環的変動の機構が解明されねばならないのである。それは構造論の体系的展開を終えた後で、市場価格カテゴリーの相互規定関係において明らかにされる現実的産業循環の運動機構の解明の場においては行ないえない課題なのである。利潤率低下法則の論定に際して市場利潤率の循環的変動の機構を問題にすることと、現実的資本の運動の次元に属する現実的産業循環過程を解明することとは理論的性格を異にするものである。

ここで、循環的変動の理論的性格を問題にする場合に、最初に指摘しておかねばならないのは、三種類の循環的運動についての記述は、『資本論』の草稿の遅い執筆時期に属するものであるということである。23冊のノートの執筆時期(1861～3)に大きな理論的發展のあることは確かであるが、循環的変動に関する記述はそれ以後の時期に執筆された草稿に見ることのできるものである。『剰余価値学説史』の執筆以後の時期においてもマルクスの理論上の發展のあったことが指摘されうるのであるが、その点が高須賀氏においては見過ごされてしまっているのである。1860年代の中頃の草稿から顕著に見られるようになる循環的変動についての記述は、むしろ新たな理論展開の「開示」を意味するものとして理解される必要があるのである。

次に、夫々の循環的変動の意義について見ておこう。まず、賃金の循環的運動の記述について、高須賀氏は次のように指摘されている。

「労賃の一般的運動を循環運動として把握すること自体は論理的必然的である」が、しかし、「労賃の一般的運動だけを一般商品のそれと切り離して第1部で説くということは一つの逸脱であった」のであり、然るに「資本蓄積の一般法則」を論ずるにあたって、「産業予備軍の循環的形態を捨象したのは、第7編の本来の問題設定に復帰したにすぎない」(〔2〕232～3頁)。

資本制生産において労働力の価値が規定される機構が存在すること、従って、資本制生産の前提そのものである労働力の商品化が機構的に維持されるということ、これらを説明するものとして賃金の循環的変動、特に、賃金には上昇限界が存在することが明らかにされねばならないのであり、しかもそれは第1部第7編以外においては行ないえないのである。資本蓄積と賃金のみを一面的に考察しようとする場合には、労賃の循環的変動を一般商品のそれと切り離して説くということは、「逸脱」ではなく、むしろ方法的には必要なことである。資本蓄積論の展開のために労賃の循環的変動が問題にされねばならないことが明確になったために、第2版に至って資本蓄積論から第6編「労賃」が独立させられることになったのである。賃金の循環的変動を一面的に説くということは、資本蓄積論を構造論と動態論の二側面において展開するために不可欠な理論的要請であったのである。又、産業予備軍の循環的形態について特別の考察が行なわれなかったのは、産業予備軍の問題において重要なのはむしろ構造的に定置されていく相対的過剰人口だからであり、その現実的な形態であったからである。

利潤率の循環的変動については、「資本の絶対的過剰生産」に関わる問題として次のように指摘されている。

「資本の絶対的過剰生産は、資本制生産の最も基本的な制限であるところの労働人口の制限に関わるもの」であり、「それはあくまで循環的・周期的に現われてくる制限である」〔2〕204頁）が、しかし、『資本論』における『資本の絶対的過剰生産』の抽象的性格は、産業循環論そのものとして説かれているのではなく、『理想的平均的に叙述される』資本制経済の基本構造のなかに産業循環を惹き起こす矛盾が存在していることを抽象的に述べたものに他ならない」〔2〕206頁）。

更に、高須賀氏は、「産業循環がマルクスにおいて抽象的ではあったがほぼ定式化されたのは、長期的傾向法則としての利潤率低下とは区別され、資本の絶対的過剰生産と結び付いた利潤率の低下の系論においてであった」

(〔2〕256頁)とされている。ここで、「資本の絶対的過剰生産」と結び付いた利潤率低下とは一般的利潤率のことではなく、市場利潤率のことであろう。従って、そこで高須賀氏が論定されていることは、利潤率低下法則の論定に際して、資本蓄積と拡大再生産の循環的・周期的変動、従って、市場利潤率の循環的変動についての言及が不可欠であるということである。産業循環の定式化が利潤率低下法則の論定に際して行なわれたという理論的意義こそが重視されねばならないのである。換言すれば、問題の第15章は市場利潤率の循環的変動の観点から再検討される必要があるということである。そのような定式化が行なわれたが故にそれ以後に執筆された草稿では循環的変動の問題が積極的に論じられることになったのである。しかし、高須賀氏は、それらの記述は、「理想的平均」による方法論的限定の故に、矛盾の存在の抽象的な記述であるとされるにすぎないのである。然るに、高須賀氏の場合には、「理想的平均」における分析において矛盾の存在が抽象的に指摘されたとしても、その矛盾が現実には産業循環を惹き起こしていくことを「現実的資本の運動」の論理次元で、市場価格カテゴリーの相互規定関係において如何に論定するかというより一層困難な問題を残すことになるのである。

利率の循環的運動については、マルクスが「産業循環の進行中に利率が通る循環は、その叙述のためには産業循環そのものの叙述を前提するのであるが、この産業循環の叙述もここですることはできない」(Kap. 3・391)としていることを根拠とされて、「利率の循環的変動論は『理想的平均』分析とは異質のものであることは明白」(〔2〕223頁)であるとされ、その重要な含意の一つは、「産業循環の各局面で特殊な運動をする利率が利潤率の均等化を媒介するうえでなんらかの役割りを果たすとすれば、それは、利率の変動が平均化機構としての産業循環に貢献する度合いに応じてである」(〔2〕223頁)ということであるとされている。

ここで、「産業循環そのもの」とは「本来の産業循環論」のことである。その「本来の産業循環論」を問題にしないということは、現実的産業循環過

程を問題にしないということであるが、産業循環の「原基形態」論をも問題にしないということではないのである。それは別として、利子率を問題にする場合、利子率一般ということは問題になりえないのであり、運動においてのみ考察対象たりえるものである。利子率が「最も純粋な市場価格カテゴリーである」〔2〕211頁)とすれば、利子率は循環的変動におけるものとして考察される必要があるのである。マルクスが「理想的平均」の分析において循環的変動の問題を展開することが必要であると理解するに至った動機の一つにはこの利子率についての循環的変動を議論したことが大きく関係しているのである。それを「理想的平均」の分析には異質であるとして排除することはそこでの問題の存在そのものを否定してしまうということである。

ところで、マルクスは、『資本論』第3部第48章「三位一体的定式」において「競争の現実の運動は我々の計画の範囲外にあるものであって、我々はただ、資本主義的生産様式の内部組織だけをいわばその理想的平均において叙述すべきである」(Kap. 3・885)としている。この考察対象が「理想的平均」に限定されるという指摘が、従来から『資本論』体系が「資本一般」の方法的限定の下における展開として規定される根拠とされているのである。例えば、高須賀氏は、「平均」とは「市場価格変動の一定期間にわたる平均」であることを示し、「理念的」とは「そのような平均概念は思惟による抽象(理論的抽象)によって初めて把握される」ということであり、「『平均』を形成する期間をマルクスは産業循環の全体とみなしていたのであって、それ故に『資本論』は資本主義の『内的編成』——これはその長期的構造である——を生産価格のタームで叙述し、その基礎に価値と搾取があることを明らかにしている」〔2〕99頁)とされるのである。

しかし、そこで指摘されている「理想的平均」とは、「攪乱の影響によって混濁されることのない」、従って、「純粋な対象」としての資本主義的生産様式ということであり、そのような対象を考察するということなのである。それは、資本制生産の特殊的性格の内的核心を解明するということであり、

資本制生産をその「過程の純粋な進行が確保される条件」の下で考察するという以上のものではないのである。換言すれば、「理想的平均」における資本主義的生産様式の考察とは、資本制生産の構造分析に限定されるものではなく、構造分析と動態分析の両者をも含むもののことである。それ故、「理想的平均」における資本主義的生産様式の考察であるということから、「資本一般」の方法的限定や、「価値どおりの販売」仮定を導出することは正しくないといえよう。「理想的平均」における資本主義的生産様式の考察とは、周期的過剰生産恐慌において自己の内的矛盾を一時的に解消しながら、発展と拡大を達成していく資本制生産を純粋な過程として考察するということである。

5) 「循環論と構造論の円環的關係」について

高須賀氏は、構造的分析和動態的分析とは、その展開される論理次元が相違するのであり、両者は「分離」して説かれる必要があるとされ、しかし、両者には「円環的關係」が存するとされることから、「構造論と循環論の規定・被規定関係を明示的に取り入れた経済学体系方法論が要請される」([2] 136頁)とされている。その際、動態論＝産業循環論の意義は、第一に「経済学において理論的カテゴリーを指定する場合にはかならずそれを成立せしめる現実的機構を明らかにせねばならない」ということであり、第二に「経済的運動法則とそれを実現せしめる現実的機構と一体化して把握しなければならない」ということなのであり、「その現実的機構が変化すれば法則自体の内容も変化する」([2] 274頁)という関係にあるとされる。⁽⁶⁾

ここで、「円環的關係」とは、構造論を前提して動態論が展開されねばな

(6) 高須賀氏は、「本来の産業循環論」について、「産業循環は、好況、恐慌、不況を繰り返す円環運動であり、諸要因が作用する複合現象である。信用と外国貿易を導入して説明しないとこの複合体は解明できない」([4] 355頁)とされている。

らないが、更に、その動態論が構造論を規定するということである。しかし、前半はともかくとして後半はどのような関係として理解されているのかは不明である。「現実的機構の変化」＝「産業循環の形態変化」が「経済的運動法則」を包容させることの関係が明確にされねばならないのである。というよりも、高須賀氏のような理解で果たして「本来の産業循環論」が「経済的運動法則」を規定するということを論定しうるかということである。

高須賀氏は、産業循環論は、市場価格カテゴリー（価格、賃金、利子率、為替相場等）における「始点＝終点という円環的論理」における「一つの自己完結体系」として展開すべきであるとされている。その場合、産業循環の終点が始点に等しいということは、産業循環の一周期を通して生産力にして発展がないということである。資本蓄積の循環的変動にも関わらず、生産力水準にして変化がないからこそ終点が始点と同じであり、「円環的論理」におけるものとして資本蓄積の循環的運動が展開されることになるのである。少なくとも、資本蓄積の循環的変動が永久的な回帰運動として展開される限りでの、それを保証する程度における生産力の上昇が想定されるということである。換言すれば、「本来の産業循環論」においては、生産力の発展を伴わない「現実的資本の運動」が考察対象とされるということである。資本蓄積は産業循環過程を通して、恐慌という暴力的調整の形態においてではあれ、個別資本において行なわれた生産力の発展を社会的総資本における生産力の発展として、従って、古い生産力体系の強制的破棄の上に新たな、より高い生産力水準を社会的に支配的な生産力体系として規定していくことになるのであるが、それは、始点における社会的に支配的な生産力水準と終点における支配的な生産力水準に相違が生じるということに他ならないのである。産業循環論の課題の一つは、社会的総資本における生産力の上昇は、個別資本における利潤追求として行なわれる生産力の上昇を通して、諸矛盾の現実的顕現である生産循環の動態を通してのみ達成されることを明らかにすることにあるのであるが、「始点＝終点という円環的論理」という想定の下では、このような課

題は当初から排除されてしまっているのである。

ところで、現実的産業循環過程の考察が現象分析に属するものであることはいうまでもないが、「資本主義的生産様式の理想的平均」において考察されるべき産業循環運動、即ち、産業循環の「原基形態」はそのような現象分析の領域に属するものではない。例えば、資本蓄積論で論じられている「労賃の一般的運動」、それを規定するものとしての資本蓄積の循環的変動は資本主義的生産様式の核心を解明するために必要な循環的分析ではあるが、それはおよそ現象分析とされるものではない。資本制生産の特殊性は、単なる過剰生産恐慌ではなく、それが全般的に、且つ周期性において発現するということであり、その必然性の機構的解明は、資本制生産の本質的分析においてこそ果たされねばならないのである。その意味においては、既に指摘したように産業循環分析は本質的分析に属するものと、現実的産業循環過程を解明するものとに、それ故、産業循環の「原基形態」論と「本来の産業循環論」とに二分されねばならないのである。諸範疇規定の現実的機構の解明に関わる循環的変動と現実的産業循環過程とは区別されねばならないのである。資本制生産の本質的分析は循環的変動の必然性の措定を含むことによって、資本制生産の歴史的特殊性を解明することができるに至るのである。

高須賀氏においては、産業循環論とは「現実的資本の運動」における論理次元に属するものであり、『資本論』＝「資本一般」体系とは区別されるものとしての、より現実的な「諸資本の競争」においてこそ展開されねばならないとされているのである。そのような産業循環論は、「本来の産業循環論」とすることができるのであるが、これに対して、資本蓄積の動態が循環的変動の過程において顕現せざるをえないことが解明されるのは、そのような「本来の産業循環論」とは区別される資本制生産の本質的分析の次元においてなのであり、それ故、産業循環の「原基形態」論においてである。この産業循環の「原基形態」論は当然にも動態論であり、資本蓄積の動態が産業循環の形態において顕現することに対しての基礎的規定を与えるものであり、それ

故、恐慌の必然性を論定しうるものであるが、その属する論理次元は資本制生産の一般的分析の次元であり、それ故、『資本論』段階なのである。少なくとも、「価格、賃金、利子率、為替相場等」の「総括的展開」としての「本来の産業循環論」の論理次元におけるものではないのである。

構造論と動態論の「円環的關係」というものが成立するのは、この産業循環の「原基形態」論においてである。それ故、問題は『資本論』において構造論と産業循環の「原基形態」論との「円環的關係」はどのように設定されるかということになるのである。ここで、結論的に言えば、『資本論』の夫々の論理段階においてその課題に対応して資本制経済の運動法則が解明されているのであるが、その同じ抽象の段階においてその法則を実現せしめる機構が資本蓄積の循環的変動の過程であることが論定されねばならないということである。それ故、構造論と動態論の「円環的關係」ということも『資本論』全3部の各論理次元において設定される必要があるのである。高須賀氏の指摘される「同一対象を分析する複眼的視座」は、資本の直接的生産過程、社会的総資本の再生産過程、資本制生産の総過程の夫々の考察において堅持されねばならない方法であるということである。⁽⁷⁾

(7) 高須賀氏は、「循環的蓄積論序論」とサブタイトルの付された「再生産の局面分析」を論じておられる（〔3〕）。それは、「マルクスの再生産表式分析を、その抽象度を保持したまま適用することによって、循環過程の各局面の再生産構造の特質を最も抽象的な次元で明らかにする」（〔3〕355頁）のものであるとされ、「循環的蓄積過程と理想的、平均的蓄積過程の中間項」としての意味をもつものであるとされている。それは、構造論と動態論との間に理論的媒介項が設定されねばならないということである。しかし、抽象の次元としては、構造論に属し、課題としては動態論に属する理論領域は、高須賀氏の「複眼的視座」からは設定されえないものといえよう。

引用文献

- 〔1〕 久留間鮫造『増補新版・恐慌論研究』大月書店、1965年。
- 〔2〕 高須賀義博『マルクスの競争・恐慌観』岩波書店、1985年。
- 〔3〕 高須賀義博『マルクス経済学研究』新評論、1979年。
- 〔4〕 高須賀義博「循環的資本蓄積の基礎モデル」『経済研究』（一橋大）36～4、1985年。
- 〔5〕 逢坂充『再生産と競争の理論—産業循環分析序論—』梓出版、1984年。
- 〔6〕 逢坂充「再生産と競争」『経済学史研究』（経済学史学会西南部会編）ミネルヴァ書房、1973年。
- 〔7〕 佐藤和則「恐慌・産業循環論の研究動向について」伊藤／桜井／山口編『恐慌論の新展開』社会評論社、1985年。
- 〔8〕 大内／桜井／山口編『資本論研究入門』東大出版会、1976年。